

令和 6 年 4 月臨時会 補正予算

【概要版】

令和6年4月12日
松 江 市

令和6年度補正予算 会計別総括表

(単位 千円、%)

会 計 名		補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
					補正後の額	伸び率
一	般 会 計 【第1号】	106,415,000	1,140,511	107,555,511	104,455,900	3.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,959,974		17,959,974	17,968,010	▲ 0.0
	宍道国民健康保険診療施設事業	165,074		165,074	168,620	▲ 2.1
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	6,023,763		6,023,763	5,723,863	5.2
	介 護 保 険 事 業	21,740,722		21,740,722	22,898,644	▲ 5.1
	企 業 団 地 事 業	12,669		12,669	63,716	▲ 80.1
	公 園 墓 地 事 業	6,633		6,633	8,139	▲ 18.5
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太 財 産 区	3,550		3,550	1,991	78.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	131,278		131,278	132,047	▲ 0.6
	小計	46,043,663		46,043,663	46,965,030	▲ 2.0
合計		152,458,663	1,140,511	153,599,174	151,420,930	1.4

令和6年度補正予算 会計別総括表

(公営企業会計)

(単位 千円、%)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
水 道 事 業	9,386,960	0	9,386,960	10,212,769	▲ 8.1
収益的収支・費用計	5,685,928	0	5,685,928	5,767,461	▲ 1.4
資本的収支・支出計	3,725,386	0	3,725,386	4,445,308	▲ 16.2
下 水 道 事 業	14,308,728	0	14,308,728	14,566,403	▲ 1.8
収益的収支・費用計	7,692,202	0	7,692,202	7,678,787	0.2
資本的収支・支出計	6,616,526	0	6,616,526	6,887,616	▲ 3.9
ガ ス 事 業	2,536,008	0	2,536,008	2,748,476	▲ 7.7
収益的収支・費用計	2,057,639	0	2,057,639	2,236,003	▲ 8.0
資本的収支・支出計	478,369	0	478,369	512,473	▲ 6.7
交 通 事 業	1,452,602	0	1,452,602	1,423,000	2.1
収益的収支・費用計	1,335,334	0	1,335,334	1,290,902	3.4
資本的収支・支出計	117,268	0	117,268	132,098	▲ 11.2
病 院 事 業	13,514,865	0	13,514,865	13,526,282	▲ 0.1
収益的収支・費用計	11,770,268	0	11,770,268	11,763,483	0.1
資本的収支・支出計	1,744,597	0	1,744,597	1,762,799	▲ 1.0
合 計	41,199,163	0	41,199,163	42,476,930	▲ 3.0

一般会計＋特別会計＋公営企業会計	193,657,826	1,140,511	194,798,337	193,897,860	0.5
------------------	-------------	-----------	-------------	-------------	-----

【令和6年度 一般会計4月臨時会 補正予算（第1号）の内容】

物価高騰対策に要する予算

11億4,051万円

物価高騰対策

I 市民生活を支援

11億4,051万円

- ・ 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割から定額減税しきれない納税義務者へ、差額を調整給付
- ・ 令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯への給付

財 源

11億4,051万円

国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

11億4,051万円

I 市民生活を支援

〈物価高騰対策〉

物価高により厳しい状況にある生活者を支援

～電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

給付事業費・事務費～



事業費：11億4,051万円

財源：重点支援交付金

令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割から定額減税（※）しきれない納税義務者に対して、差額を調整給付する。また、令和6年度に新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯に対して、給付を行う。

【調整給付の内容】

納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族の人数に基づき算定される定額減税（※）額（1人当たり所得税：3万円、個人住民税所得割：1万円）が、税額から引ききれない場合に、差額を1万円単位で切り上げて給付

○給付対象者：定額減税しきれない納税義務者

○給付見込数：38,000人

【新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯】

○1世帯当たり給付：10万円 ○給付見込数：250世帯

【当該世帯のこども加算】 ○こども1人当たり給付：5万円 ○給付見込数：30人

【事業費】

○給付事業費：10億5,100万円

○給付事務費：8,951万円

【給付スケジュール（予定）】

令和6年8月を目途に給付開始

（※）定額減税は令和6年6月以降順次実施



令和6年度一般会計補正予算（第1号）

議 第80号

歳入

(単位 千円、%) ○補正の主なもの

・国庫支出金
物価高騰対応重点支援地方
創生臨時交付金 1,140,511

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 市 税	28,434,943		28,434,943	26.4	28,762,665	▲ 1.1
2 地 方 譲 与 税	757,761		757,761	0.7	716,001	5.8
3 利 子 割 交 付 金	32,209		32,209	0.0	35,904	▲ 10.3
4 配 当 割 交 付 金	117,302		117,302	0.1	150,258	▲ 21.9
5 株式等譲渡所得割交付金	129,568		129,568	0.1	77,900	66.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	493,858		493,858	0.5	449,937	9.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,973,974		4,973,974	4.6	5,240,530	▲ 5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,936		7,936	0.0	7,396	7.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,505		40,505	0.0	32,853	23.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,627		15,627	0.0	13,693	14.1
11 地 方 特 例 交 付 金	1,040,323		1,040,323	1.0	187,645	454.4
12 地 方 交 付 税	22,152,945		22,152,945	20.6	21,463,236	3.2
13 交通安全対策特別交付金	32,398		32,398	0.0	33,701	▲ 3.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	592,840		592,840	0.6	598,608	▲ 1.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,050,960		2,050,960	1.9	2,069,800	▲ 0.9
16 国 庫 支 出 金	20,131,937	1,140,511	21,272,448	19.8	19,643,494	8.3
17 県 支 出 金	8,141,851		8,141,851	7.6	8,040,357	1.3
18 財 産 収 入	430,867		430,867	0.4	319,589	34.8
19 寄 附 金	531,000		531,000	0.5	391,000	35.8
20 繰 入 金	4,172,578		4,172,578	3.9	3,750,452	11.3
21 繰 越 金	1		1	0.0	1	0.0
22 諸 収 入	2,359,917		2,359,917	2.2	2,383,580	▲ 1.0
23 市 債	9,773,700		9,773,700	9.1	10,087,300	▲ 3.1
合 計	106,415,000	1,140,511	107,555,511	100.0	104,455,900	3.0

令和6年度一般会計補正予算（第1号）

歳出（目的別）

（単位 千円、%） ○補正の主なもの

科 目	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 議 会 費	474,714		474,714	0.4	483,849	▲ 1.9
2 総 務 費	12,665,334		12,665,334	11.8	10,674,044	18.7
3 民 生 費	40,266,842	1,140,511	41,407,353	38.5	39,192,514	5.7
4 衛 生 費	11,135,934		11,135,934	10.3	11,392,131	▲ 2.2
5 労 働 費	288,849		288,849	0.3	294,290	▲ 1.8
6 農 林 水 産 業 費	2,640,810		2,640,810	2.4	2,785,761	▲ 5.2
7 商 工 費	2,901,563		2,901,563	2.7	3,060,693	▲ 5.2
8 土 木 費	9,520,113		9,520,113	8.9	9,666,411	▲ 1.5
9 消 防 費	3,757,889		3,757,889	3.5	2,503,775	50.1
10 教 育 費	11,355,367		11,355,367	10.6	12,798,563	▲ 11.3
11 災 害 復 旧 費	257,975		257,975	0.2	502,666	▲ 48.7
12 公 債 費	10,722,372		10,722,372	10.0	10,752,518	▲ 0.3
13 諸 支 出 金	377,238		377,238	0.4	298,685	26.3
14 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	106,415,000	1,140,511	107,555,511	100.0	104,455,900	3.0

・民生費
 電力・ガス・食料品等価格高騰
 重点支援給付金給付事業費
 1,051,000
 電力・ガス・食料品等価格高騰
 重点支援給付金給付事務費
 89,511

令和6年度一般会計補正予算（第1号）

歳出(性質別)

○補正の主なもの
(単位 千円、%)・人件費

電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援給付金給付事務費
11,787

・物件費
電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援給付金給付事務費
77,724

・補助費等
電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援給付金給付事業費
1,051,000

性質	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 人 件 費	18,086,086	11,787	18,097,873	16.8	16,812,628	7.6
2 物 件 費	15,302,434	77,724	15,380,158	14.3	15,562,856	▲ 1.2
3 維 持 補 修 費	940,599		940,599	0.9	797,429	18.0
4 扶 助 費	26,267,572		26,267,572	24.4	25,342,758	3.6
5 補 助 費 等	11,062,784	1,051,000	12,113,784	11.3	11,535,777	5.0
6 公 債 費	10,722,372		10,722,372	10.0	10,752,518	▲ 0.3
7 積 立 金	740,694		740,694	0.7	634,475	16.7
8 投資及び出資金・貸付金	1,113,835		1,113,835	1.0	1,233,433	▲ 9.7
9 繰 出 金	8,163,425		8,163,425	7.6	8,375,346	▲ 2.5
10 投 資 的 経 費	13,965,199		13,965,199	13.0	13,358,680	4.5
11 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	106,415,000	1,140,511	107,555,511	100.0	104,455,900	3.0

持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

1 貧困をなくそう



目標 1 (貧困)

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

2 飢餓をゼロに



目標 2 (飢餓)

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3 すべての人に健康と福祉を



目標 3 (保健)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

4 質の高い教育をみんなに



目標 4 (教育)

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標 5 (ジェンダー)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

6 安全な水とトイレを世界中に



目標 6 (水・衛生)

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



目標 7 (エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8 働きがいも経済成長も



目標 8 (経済成長と雇用)

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10 人や国の不平等をなくそう



目標 10 (不平等)

国内及び各国家間の不平等を是正する

11 住み続けられるまちづくりを



目標 11 (持続可能な都市)

包摂的な安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する

12 つくる責任 つかう責任



目標 12 (持続可能な消費と生産)

持続可能な消費生産形態を確保する

13 気候変動に具体的な対策を



目標 13 (気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

14 海の豊かさを守ろう



目標 14 (海洋資源)

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

15 陸の豊かさも守ろう



目標 15 (陸上資源)

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

16 平和と公正をすべての人に



目標 16 (平和)

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

17 パートナリシップで目標を達成しよう



目標 17 (実施手段)

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する